

第 5 6 期 決 算 公 告

自 平成 2 7 年 4 月 1 日

至 平成 2 8 年 3 月 3 1 日

貸借対照表

損益計算書

株主資本等変動計算書

個別注記表

住友商事マシネックス株式会社

東京都中央区晴海一丁目 8 番 8 号

貸借対照表

平成 28年3月31日現在

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	43,325,049	流動負債	38,706,067
現金及び預金	2,560	支払手形	4,525,222
受取手形	4,660,486	買掛金	24,311,610
売掛金	31,816,834	短期借入金	2,546,894
リース投資資産	87,352	リース債務	84,868
商品	832,554	未払金	689,107
前渡金	5,411,852	未払消費税等	62,903
繰延税金資産	157,705	未払法人税等	103,620
未収入金	272	前受金	5,836,354
その他の流動資産	371,513	預り金	24,471
貸倒引当金	△ 16,083	賞与引当金	351,084
		その他の流動負債	169,928
固定資産	1,265,097	固定負債	381,400
有形固定資産	132,811	リース債務	251,651
建物	29,110	繰延税金負債	27,239
器具及び備品	10,271	役員退職慰労引当金	1,998
機械装置	67,935	資産除去債務	64,750
土地	1,776	その他固定負債	35,762
リース資産	23,717	負債合計	39,087,468
無形固定資産	65,119		
ソフトウェア	65,119	(純資産の部)	
投資その他の資産	1,067,166	株主資本	5,465,083
投資有価証券	252,242	資本金	1,165,000
関係会社株式	229,315	資本剰余金	3,831
貸借保証金	232,552	資本準備金	3,831
リース投資資産	256,454	利益剰余金	4,296,251
前払年金費用	22,385	利益準備金	287,418
その他の投資その他の資産	84,775	その他利益剰余金	4,008,833
貸倒引当金	△ 10,559	別途積立金	781,241
		繰越利益剰余金	3,227,591
		評価・換算差額等	37,595
		その他有価証券評価差額金	50,763
		繰延ヘッジ損益	△ 13,168
資産合計	44,590,147	純資産合計	5,502,678
		負債及び純資産合計	44,590,147

損 益 計 算 書

〔 自 平成27年4月 1日
至 平成28年3月31日 〕

(単位：千円)

科 目	金	額
売 上 高		69,344,253
売 上 原 価		61,416,595
売 上 総 利 益		7,927,657
販売費及び一般管理費		5,811,198
営 業 利 益		2,116,459
営業外収益		
受 取 利 息	384	
受 取 配 当 金	160,992	
仕 入 割 引	36,448	
その他の営業外収益	10,398	208,223
営業外費用		
支 払 利 息	18,649	
為 替 差 損	189,865	
その他の営業外費用	15,460	223,975
経 常 利 益		2,100,706
特別利益		
固 定 資 産 処 分 益	1,494	1,494
税 引 前 当 期 純 利 益		2,102,200
法人税、住民税及び事業税	672,542	
法 人 税 等 調 整 額	30,868	703,410
当 期 純 利 益		1,398,790

株主資本等変動計算書

〔 自 平成27年4月 1日
至 平成28年3月31日 〕

(単位：千円)

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	1,165,000	3,831	3,831	287,418	781,241	3,269,801	4,338,461	5,507,292
当事業年度の変動額								
剰余金の配当						△ 1,441,000	△ 1,441,000	△ 1,441,000
当期純利益						1,398,790	1,398,790	1,398,790
株主資本以外の項目の 当事業年度中の変動額 (純額)								
当事業年度の変動額合計	-	-	-	-	-	△ 42,209	△ 42,209	△ 42,209
当期末残高	1,165,000	3,831	3,831	287,418	781,241	3,227,591	4,296,251	5,465,083

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算差 額等合計	
当期首残高	65,397	△ 164,785	△ 99,387	5,407,905
当事業年度の変動額				
剰余金の配当				△ 1,441,000
当期純利益				1,398,790
株主資本以外の項目の 当事業年度中の変動額 (純額)	△ 14,633	151,617	136,983	136,983
当事業年度の変動額合計	△ 14,633	151,617	136,983	94,773
当期末残高	50,763	△ 13,168	37,595	5,502,678

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(株式等評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

子会社株式

移動平均法による原価法

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 (リース資産を除く)

定率法

(2) 無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に係る会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については取引先の財務情報等を基に分類した社内の債権格付に基づき損失見込額を計上し、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる金額を計上しております。数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により按分した額を費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金支給内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4. ヘッジ会計の処理

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針

当社の内規に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。当期にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。

ヘッジ手段	為替予約
ヘッジ対象	外貨建予定取引

ヘッジの有効性評価の方法

為替予約については、ヘッジ対象の予定取引と重要な要件がほぼ同じであり、ヘッジに高い有効性があるとみなされるため、ヘッジの有効性の判定を省略しております。

5. 消費税等の処理方法

税抜方式

6. その他

連結納税制度を適用しております。

貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額	227,947 千円
2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	
短期金銭債権	940,738 千円
長期金銭債権	205,514 千円
短期金銭債務	3,692,802 千円
3. 退職給付会計	
要拠出額を退職給付費用として処理する複数事業主制度に関する事項（住商連合企業年金基金）	
①制度全体の積立状況に関する事項（平成28年3月31日現在）	
年金資産の額	32,477,031 千円
年金財政計算上の給付債務の額	28,252,281 千円
差引額	4,224,749 千円
②制度全体に占める当社の掛け金拠出割合（平成27年4月1日 平成28年3月31日現在）	1.78%

損益計算書に関する注記

1. 関係会社との営業取引高	
売上高	4,836,856 千円
仕入高	2,466,087 千円
販売費及び一般管理費	1,352,916 千円
2. 関係会社との営業取引以外の取引高	126,282 千円

株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当該事業年度末日における発行済株式数	
普通株式	1,000,000 株
2. 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項	平成27年6月23日開催の株主総会において、次のとおり期末配当を決議しました。
	配当の金額 1,441,000,000円
	1株当たりの配当額 1,441円00銭
	基準日 平成27年3月31日
	効力発生日 平成27年6月23日
3. 当事業年末日後に行う剰余金の配当に関する事項	平成28年6月28日開催の株主総会において、次のとおり期末配当を付議します。
	配当の金額 1,350,000,000円
	1株当たりの配当額 1,350円00銭
	基準日 平成28年3月31日
	効力発生日 平成28年6月28日
	配当原資 その他利益剰余金

税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因の内訳

流動の部	
繰延税金資産	
賞与引当金損金算入限度超過額	108,836 千円
未払事業税	19,999 千円
繰延ヘッジ損益	6,485 千円
その他	22,383 千円
繰延税金資産合計	157,705 千円
固定の部	
繰延税金資産	
役員退職慰労引当金繰入額否認	619 千円
有価証券評価損否認	118 千円
ゴルフ会員権評価損否認	13,442 千円
資産除去債務否認	18,104 千円
その他	3,346 千円
繰延税金資産小計	35,630 千円
評価性引当額	△ 33,698 千円
繰延税金資産合計	1,932 千円
固定の部	
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△ 25,003 千円
資産除去債務に対応する除去費用	△ 4,168 千円
繰延税金負債合計	△ 29,171 千円
繰延税金資産純額	130,466 千円

税効果注記

法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税等の税率が変更されております。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の33%から、平成28年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については31%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は11,785千円減少し、法人税等調整額（借方）が9,611千円増加しております。

リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表上に記載した固定資産のほか、事務機器、電子計算機一式等の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

関連当事者との取引に関する注記

属性	会社等の名称	出資比率	関連当事者との関係	取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高
親会社	住友商事株式会社	100%	商品売買	業務委託 (経営指導料)	332,954	未払金	—

取引条件ないし取引条件の決定方針等

(注1) 経営指導に関する契約を締結し、内容に変更が生じた場合は、その都度覚書の締結・更新を行っている。

(注2) 取引金額には消費税等を含めていない

1株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額	5,502円68銭
2. 1株当たり当期純利益	1,398円79銭

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、住友商事グループ会社からの借り入れにより資金を調達しております。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、リスク管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っています。

借入金の用途は運転資金（主として短期）です。なお、デリバティブは為替リスク管理規程に従い、実需の範囲で為替変動リスクのヘッジを目的として行うこととしております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成28年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額(*)	時価(*)	差額
(1) 現金及び預金	2,560	2,560	-
(2) 受取手形	4,660,486	4,660,486	-
(3) 売掛金	31,816,834	31,816,834	-
(4) リース投資資産	343,807	360,333	16,526
(5) 未収入金	272	272	-
(6) デリバティブ債権	213,947	213,947	-
(7) 投資有価証券 その他有価証券	178,092	178,092	-
(8) 貸借保証金	232,552	232,552	-
(9) 支払手形	(4,525,222)	(4,525,222)	-
(10) 買掛金	(24,311,610)	(24,311,610)	-
(11) 短期借入金	(2,546,894)	(2,546,894)	-
(12) リース債務	(336,519)	(340,414)	-3,895
(13) 未払金	(689,107)	(689,107)	-
(14) 預り金	(24,471)	(24,471)	-
(15) デリバティブ債務	(189,146)	(189,146)	-

(*)負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 売掛金、(5) 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) リース投資資産、(12) リース債務

これらの時価については、同一の残存期間で同条件のリース契約を締結する場合の金利を用いて、将来キャッシュフローを割引く方法により見積もっております。

(6) デリバティブ債権、(15) デリバティブ債務

これらの時価については、取引先から提示された価格によっております。

(7) 投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっております。

(8) 貸借保証金

貸借保証金については、見込退去時期に基づく将来キャッシュフローを国債の利回りで割引く方法により見積もっております。

(9) 支払手形、(10) 買掛金、(11) 短期借入金、並びに(13) 未払金、(14) 預り金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 非上場株式（貸借対照表計上額 投資有価証券74,150千円及び 関係会社株式229,315千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(7) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。